

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年10月25日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 国内債券インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等およびマザーファンドの信託金限度額変更に伴う添付約款の変更を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況（2022年1月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日  
1985年8月1日
- ・ 資本金  
2,000百万円
- ・ 沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

&lt; 訂正後 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

### 委託会社の概況(2022年7月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革
  - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
  - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
  - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
  - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 3【投資リスク】

<更新後>

### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### 価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあ

ります。

#### 留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。  
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、NOMURA - B P I総合（指数）の動きに概ね連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、債券先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、分配金を準備するためにファンド内に資金が滞留すること等の要因により乖離を生じることがあります。
- 一般的に金利が低下した場合、資産担保証券（MBS、ABS）の担保となるローンの期限前返済が増加し、資産担保証券の期限前償還が増加することがあります。そのため当初期待した利回りでの再投資ができない可能性、もしくは証券を額面価額より高く購入している場合、償還損を被る可能性等があります。

#### （2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

##### トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

##### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

##### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

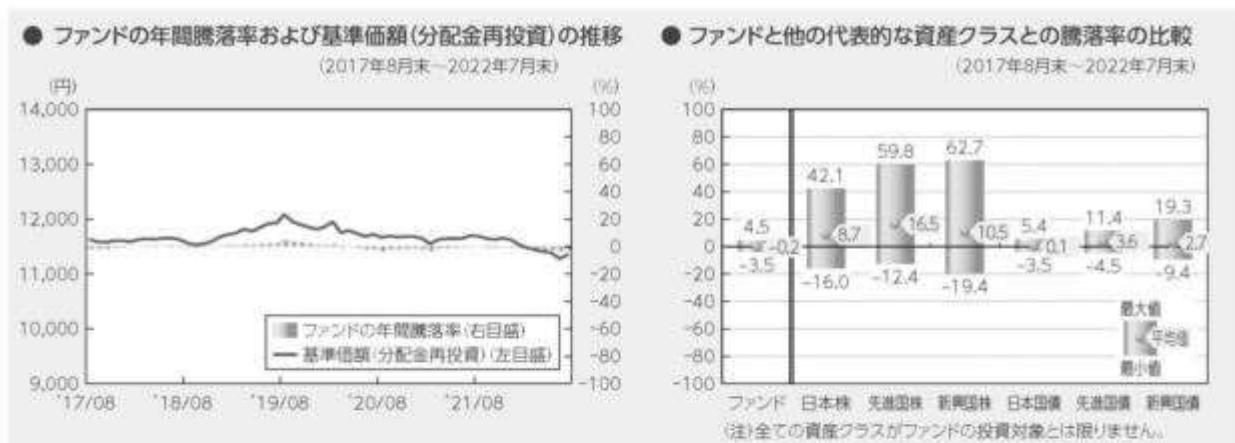
##### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### <訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

##### 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

##### 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一



ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【三菱UFJ 国内債券インデックスファンド】

#### （1）【投資状況】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,906,569,598	100.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		145,282	0.00
純資産総額		2,906,714,880	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### （2）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄

令和 4年 7月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	2,207,130,077	1.3151	2,902,817,319	1.3169	2,906,569,598	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

##### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14計算期間末日（平成24年10月26日）	702,661,646	704,716,962	10,256	10,286
第15計算期間末日（平成25年 1月28日）	783,261,770	785,557,513	10,235	10,265
第16計算期間末日（平成25年 4月26日）	942,474,594	945,207,716	10,345	10,375
第17計算期間末日（平成25年 7月26日）	935,094,842	937,841,916	10,212	10,242
第18計算期間末日（平成25年10月28日）	1,552,725,002	1,557,236,306	10,326	10,356
第19計算期間末日（平成26年 1月27日）	1,097,165,473	1,100,352,684	10,327	10,357
第20計算期間末日（平成26年 4月28日）	1,292,392,570	1,296,153,123	10,310	10,340
第21計算期間末日（平成26年 7月28日）	1,898,210,362	1,903,710,482	10,354	10,384
第22計算期間末日（平成26年10月27日）	2,138,223,438	2,144,402,743	10,381	10,411
第23計算期間末日（平成27年 1月26日）	2,056,393,609	2,062,245,995	10,541	10,571
第24計算期間末日（平成27年 4月27日）	2,743,548,457	2,751,396,243	10,488	10,518
第25計算期間末日（平成27年 7月27日）	2,760,860,686	2,768,821,252	10,405	10,435
第26計算期間末日（平成27年10月26日）	2,809,544,105	2,817,615,559	10,443	10,473
第27計算期間末日（平成28年 1月26日）	2,826,807,680	2,834,863,525	10,527	10,557
第28計算期間末日（平成28年 4月26日）	2,886,076,578	2,893,990,537	10,940	10,970
第29計算期間末日（平成28年 7月26日）	3,205,294,363	3,214,025,948	11,013	11,043
第30計算期間末日（平成28年10月26日）	3,226,092,708	3,235,039,804	10,817	10,847
第31計算期間末日（平成29年 1月26日）	3,432,062,173	3,441,803,687	10,569	10,599
第32計算期間末日（平成29年 4月26日）	3,560,136,158	3,570,216,206	10,596	10,626

第33計算期間末日	(平成29年 7月26日)	3,550,558,340	3,560,689,836	10,513	10,543
第34計算期間末日	(平成29年10月26日)	3,519,322,011	3,529,386,685	10,490	10,520
第35計算期間末日	(平成30年 1月26日)	3,269,687,346	3,279,052,193	10,474	10,504
第36計算期間末日	(平成30年 4月26日)	3,162,384,318	3,171,441,591	10,475	10,505
第37計算期間末日	(平成30年 7月26日)	3,092,484,681	3,101,389,192	10,419	10,449
第38計算期間末日	(平成30年10月26日)	3,013,234,971	3,021,964,378	10,355	10,385
第39計算期間末日	(平成31年 1月28日)	2,740,277,621	2,748,132,076	10,466	10,496
第40計算期間末日	(平成31年 4月26日)	2,751,795,872	2,759,664,362	10,492	10,522
第41計算期間末日	(令和 1年 7月26日)	2,792,720,063	2,800,633,184	10,588	10,618
第42計算期間末日	(令和 1年10月28日)	3,011,849,326	3,020,434,065	10,525	10,555
第43計算期間末日	(令和 2年 1月27日)	3,312,854,244	3,322,349,843	10,466	10,496
第44計算期間末日	(令和 2年 4月27日)	3,206,235,214	3,215,503,664	10,378	10,408
第45計算期間末日	(令和 2年 7月27日)	3,393,708,402	3,403,619,890	10,272	10,302
第46計算期間末日	(令和 2年10月26日)	3,533,675,898	3,544,043,814	10,225	10,255
第47計算期間末日	(令和 3年 1月26日)	3,531,487,909	3,541,888,641	10,186	10,216
第48計算期間末日	(令和 3年 4月26日)	3,522,408,979	3,532,821,370	10,149	10,179
第49計算期間末日	(令和 3年 7月26日)	3,461,880,504	3,472,108,351	10,154	10,184
第50計算期間末日	(令和 3年10月26日)	3,330,938,970	3,340,884,402	10,048	10,078
第51計算期間末日	(令和 4年 1月26日)	3,167,570,673	3,177,081,709	9,991	10,021
第52計算期間末日	(令和 4年 4月26日)	3,041,778,382	3,051,095,774	9,794	9,824
第53計算期間末日	(令和 4年 7月26日)	2,895,465,727	2,904,402,818	9,719	9,749
	令和 3年 7月末日	3,469,244,991		10,155	
	8月末日	3,448,568,796		10,144	
	9月末日	3,397,342,471		10,106	
	10月末日	3,341,876,586		10,062	
	11月末日	3,290,594,624		10,083	
	12月末日	3,209,234,002		10,057	
	令和 4年 1月末日	3,159,370,462		9,953	
	2月末日	3,141,025,072		9,900	
	3月末日	3,084,240,222		9,869	
	4月末日	3,054,976,787		9,811	
	5月末日	2,944,767,712		9,793	
	6月末日	2,888,300,533		9,700	
	7月末日	2,906,714,880		9,731	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第14計算期間	30円
第15計算期間	30円
第16計算期間	30円
第17計算期間	30円

第18計算期間	30円
第19計算期間	30円
第20計算期間	30円
第21計算期間	30円
第22計算期間	30円
第23計算期間	30円
第24計算期間	30円
第25計算期間	30円
第26計算期間	30円
第27計算期間	30円
第28計算期間	30円
第29計算期間	30円
第30計算期間	30円
第31計算期間	30円
第32計算期間	30円
第33計算期間	30円
第34計算期間	30円
第35計算期間	30円
第36計算期間	30円
第37計算期間	30円
第38計算期間	30円
第39計算期間	30円
第40計算期間	30円
第41計算期間	30円
第42計算期間	30円
第43計算期間	30円
第44計算期間	30円
第45計算期間	30円
第46計算期間	30円
第47計算期間	30円
第48計算期間	30円
第49計算期間	30円
第50計算期間	30円
第51計算期間	30円
第52計算期間	30円
第53計算期間	30円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第14計算期間	0.19
第15計算期間	0.08

第16計算期間	1.36
第17計算期間	0.99
第18計算期間	1.41
第19計算期間	0.30
第20計算期間	0.12
第21計算期間	0.71
第22計算期間	0.55
第23計算期間	1.83
第24計算期間	0.21
第25計算期間	0.50
第26計算期間	0.65
第27計算期間	1.09
第28計算期間	4.20
第29計算期間	0.94
第30計算期間	1.50
第31計算期間	2.01
第32計算期間	0.53
第33計算期間	0.50
第34計算期間	0.06
第35計算期間	0.13
第36計算期間	0.29
第37計算期間	0.24
第38計算期間	0.32
第39計算期間	1.36
第40計算期間	0.53
第41計算期間	1.20
第42計算期間	0.31
第43計算期間	0.27
第44計算期間	0.55
第45計算期間	0.73
第46計算期間	0.16
第47計算期間	0.08
第48計算期間	0.06
第49計算期間	0.34
第50計算期間	0.74
第51計算期間	0.26
第52計算期間	1.67
第53計算期間	0.45

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第14計算期間	426,565,139	316,123,868	685,105,421
第15計算期間	424,545,482	344,402,967	765,247,936
第16計算期間	500,814,624	355,021,737	911,040,823
第17計算期間	252,459,786	247,809,089	915,691,520
第18計算期間	856,525,100	268,448,321	1,503,768,299
第19計算期間	344,503,611	785,868,042	1,062,403,868
第20計算期間	617,946,629	426,832,665	1,253,517,832
第21計算期間	1,190,565,192	610,709,536	1,833,373,488
第22計算期間	1,050,869,797	824,474,631	2,059,768,654
第23計算期間	1,032,536,313	1,141,509,566	1,950,795,401
第24計算期間	1,256,110,243	590,976,767	2,615,928,877
第25計算期間	551,949,161	514,355,904	2,653,522,134
第26計算期間	385,905,225	348,942,402	2,690,484,957
第27計算期間	390,184,792	395,387,870	2,685,281,879
第28計算期間	895,548,968	942,844,356	2,637,986,491
第29計算期間	807,850,149	535,308,269	2,910,528,371
第30計算期間	774,408,208	702,570,965	2,982,365,614
第31計算期間	720,348,251	455,542,437	3,247,171,428
第32計算期間	539,055,160	426,210,257	3,360,016,331
第33計算期間	351,364,999	334,215,741	3,377,165,589
第34計算期間	425,522,797	447,796,725	3,354,891,661
第35計算期間	236,187,723	469,463,560	3,121,615,824
第36計算期間	256,410,013	358,934,787	3,019,091,050
第37計算期間	210,627,687	261,548,299	2,968,170,438
第38計算期間	203,722,904	262,090,891	2,909,802,451
第39計算期間	248,097,739	539,748,210	2,618,151,980
第40計算期間	248,425,259	243,747,228	2,622,830,011
第41計算期間	229,677,499	214,800,477	2,637,707,033
第42計算期間	374,473,382	150,600,746	2,861,579,669
第43計算期間	522,381,151	218,760,932	3,165,199,888
第44計算期間	247,253,215	322,969,488	3,089,483,615
第45計算期間	325,854,394	111,508,597	3,303,829,412
第46計算期間	317,852,281	165,709,628	3,455,972,065
第47計算期間	236,020,860	225,082,249	3,466,910,676
第48計算期間	237,587,514	233,701,177	3,470,797,013
第49計算期間	182,330,183	243,844,681	3,409,282,515
第50計算期間	179,522,728	273,661,214	3,315,144,029
第51計算期間	90,721,130	235,519,816	3,170,345,343
第52計算期間	85,624,564	150,172,343	3,105,797,564
第53計算期間	67,887,093	194,654,196	2,979,030,461

(参考)

## 日本債券インデックスマザーファンド

## 投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	581,062,032,900	84.10
地方債証券	日本	39,171,188,518	5.67
特殊債券	日本	33,523,369,741	4.85
社債券	日本	39,432,330,000	5.71
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,251,796,830	0.33
純資産総額		690,937,124,329	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
債券先物取引	買建	日本	602,040,000	0.09

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

令和 4年 7月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第363回利付国債(10年)	11,540,000,000	98.87	11,410,139,500	99.73	11,509,534,400	0.100000	2031/6/20	1.67
日本	国債証券	第346回利付国債(10年)	8,330,000,000	100.46	8,368,429,300	100.69	8,387,976,800	0.100000	2027/3/20	1.21
日本	国債証券	第144回利付国債(5年)	7,360,000,000	100.43	7,392,016,000	100.56	7,401,510,400	0.100000	2025/6/20	1.07
日本	国債証券	第359回利付国債(10年)	7,370,000,000	99.21	7,312,017,400	100.07	7,375,748,600	0.100000	2030/6/20	1.07
日本	国債証券	第149回利付国債(5年)	7,350,000,000	100.04	7,353,624,500	100.31	7,372,858,500	0.005000	2026/9/20	1.07
日本	国債証券	第350回利付国債(10年)	7,220,000,000	100.21	7,235,394,000	100.61	7,264,691,800	0.100000	2028/3/20	1.05

日本	国債証券	第146回利付国債（5年）	7,060,000,000	100.45	7,092,084,400	100.64	7,105,537,000	0.100000	2025/12/20	1.03
日本	国債証券	第433回利付国債（2年）	6,750,000,000	100.16	6,761,384,000	100.18	6,762,690,000	0.005000	2024/2/1	0.98
日本	国債証券	第356回利付国債（10年）	6,630,000,000	99.56	6,601,090,900	100.42	6,658,310,100	0.100000	2029/9/20	0.96
日本	国債証券	第143回利付国債（5年）	6,460,000,000	100.42	6,487,232,400	100.51	6,493,204,400	0.100000	2025/3/20	0.94
日本	国債証券	第345回利付国債（10年）	6,340,000,000	100.46	6,369,164,000	100.70	6,384,570,200	0.100000	2026/12/20	0.92
日本	国債証券	第137回利付国債（20年）	5,542,000,000	114.28	6,333,896,380	114.81	6,363,213,560	1.700000	2032/6/20	0.92
日本	国債証券	第150回利付国債（5年）	6,280,000,000	100.02	6,281,444,400	100.28	6,297,898,000	0.005000	2026/12/20	0.91
日本	国債証券	第349回利付国債（10年）	6,240,000,000	100.25	6,256,179,600	100.61	6,278,625,600	0.100000	2027/12/20	0.91
日本	国債証券	第138回利付国債（5年）	6,250,000,000	100.27	6,267,062,500	100.31	6,269,937,500	0.100000	2023/12/20	0.91
日本	国債証券	第358回利付国債（10年）	6,050,000,000	99.34	6,010,191,000	100.18	6,061,434,500	0.100000	2030/3/20	0.88
日本	国債証券	第357回利付国債（10年）	6,010,000,000	99.16	5,960,050,000	100.25	6,025,445,700	0.100000	2029/12/20	0.87
日本	国債証券	第347回利付国債（10年）	5,700,000,000	100.40	5,723,199,000	100.66	5,737,620,000	0.100000	2027/6/20	0.83
日本	国債証券	第348回利付国債（10年）	5,620,000,000	100.34	5,639,152,100	100.61	5,654,675,400	0.100000	2027/9/20	0.82
日本	国債証券	第360回利付国債（10年）	5,570,000,000	99.18	5,524,567,500	100.00	5,570,000,000	0.100000	2030/9/20	0.81
日本	国債証券	第353回利付国債（10年）	5,450,000,000	99.95	5,447,395,000	100.54	5,479,539,000	0.100000	2028/12/20	0.79
日本	国債証券	第354回利付国債（10年）	5,380,000,000	99.79	5,368,824,500	100.52	5,408,460,200	0.100000	2029/3/20	0.78
日本	国債証券	第367回利付国債（10年）	5,370,000,000	99.90	5,364,983,700	100.24	5,382,995,400	0.200000	2032/6/20	0.78
日本	国債証券	第361回利付国債（10年）	5,350,000,000	98.95	5,294,206,400	99.91	5,345,506,000	0.100000	2030/12/20	0.77
日本	国債証券	第145回利付国債（5年）	5,310,000,000	100.45	5,334,264,300	100.61	5,342,550,300	0.100000	2025/9/20	0.77
日本	国債証券	第434回利付国債（2年）	5,300,000,000	100.12	5,306,678,000	100.19	5,310,070,000	0.005000	2024/3/1	0.77
日本	国債証券	第141回利付国債（5年）	5,240,000,000	100.34	5,257,836,800	100.42	5,262,427,200	0.100000	2024/9/20	0.76
日本	国債証券	第134回利付国債（20年）	4,545,000,000	114.82	5,218,794,050	115.55	5,252,111,100	1.800000	2032/3/20	0.76
日本	国債証券	第362回利付国債（10年）	5,210,000,000	98.44	5,129,021,200	99.82	5,201,090,900	0.100000	2031/3/20	0.75
日本	国債証券	第351回利付国債（10年）	5,030,000,000	100.14	5,037,076,300	100.58	5,059,576,400	0.100000	2028/6/20	0.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	84.10
地方債証券	5.67
特殊債券	4.85
社債券	5.71
合計	100.33



（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

令和 4年 7月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物22年09月限	買建	4	円	597,604,400	602,040,000	0.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

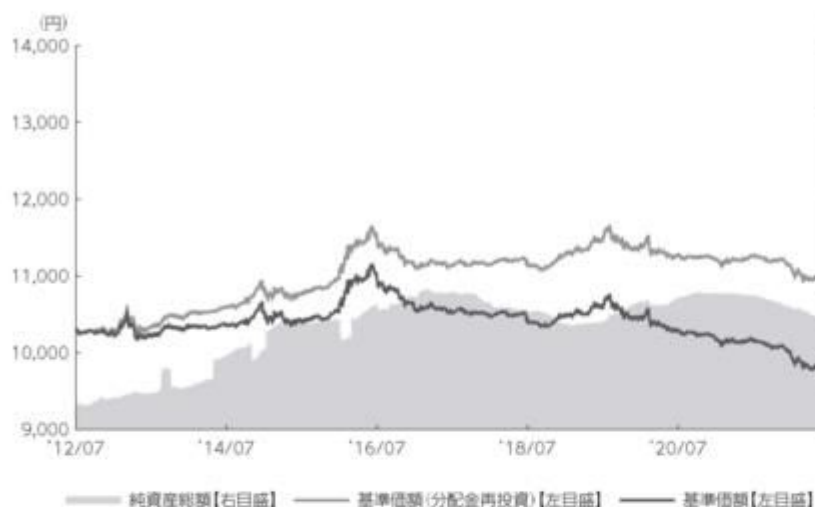
#### 参考情報



## 運用実績

2022年7月29日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2012年7月31日～2022年7月29日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	9,731円
純資産総額	29.0億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

### ■分配の推移

2022年 7月	30円
2022年 4月	30円
2022年 1月	30円
2021年 10月	30円
2021年 7月	30円
2021年 4月	30円
直近1年間累計	120円
設定来累計	1,590円

•分配金は1万円当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

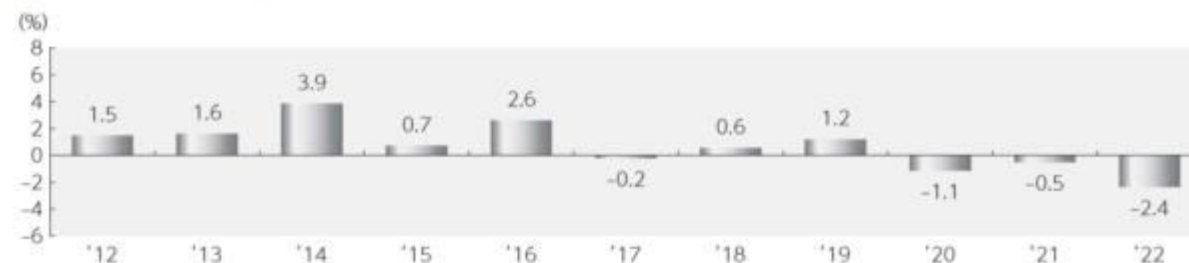
種別構成	比率
国債	84.1%
地方債	5.7%
特殊債	4.9%
社債	5.7%
コールローン他 (負債控除後)	-0.4%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種別	比率
1 第363回利付国債(10年)	国債	1.7%
2 第346回利付国債(10年)	国債	1.2%
3 第144回利付国債(5年)	国債	1.1%
4 第359回利付国債(10年)	国債	1.1%
5 第149回利付国債(5年)	国債	1.1%
6 第350回利付国債(10年)	国債	1.1%
7 第146回利付国債(5年)	国債	1.0%
8 第433回利付国債(2年)	国債	1.0%
9 第356回利付国債(10年)	国債	1.0%
10 第143回利付国債(5年)	国債	0.9%

その他資産の状況	比率
債券先物取引(買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2022年は年初から7月29日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 四半期決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和4年1月27日から令和4年7月26日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三菱UFJ 国内債券インデックスファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [ 令和 4年 1月26日現在 ]	当期 [ 令和 4年 7月26日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	5,792,446	6,317,563
親投資信託受益証券	3,167,276,656	2,895,197,291
未収入金	29,505,311	8,985,073
流動資産合計	3,202,574,413	2,910,499,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	9,511,036	8,937,091
未払解約金	22,300,324	3,264,664
未払受託者報酬	452,444	401,432
未払委託者報酬	2,714,631	2,408,563
未払利息	2	1
その他未払費用	25,303	22,449
流動負債合計	35,003,740	15,034,200
<b>負債合計</b>		
	35,003,740	15,034,200
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,170,345,343	2,979,030,461
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,774,670	83,564,734
（分配準備積立金）	48,010	199,780
元本等合計	3,167,570,673	2,895,465,727
<b>純資産合計</b>		
	3,167,570,673	2,895,465,727
<b>負債純資産合計</b>		
	3,202,574,413	2,910,499,927

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	令和3年 7月27日 令和4年 1月26日	自 至	令和4年 1月27日 令和4年 7月26日
営業収益				
受取利息		26		3
有価証券売買等損益		27,206,813		60,212,474
営業収益合計		27,206,787		60,212,471
営業費用				
支払利息		852		356
受託者報酬		927,055		823,496
委託者報酬		5,562,265		4,940,918
その他費用		51,850		46,055
営業費用合計		6,542,022		5,810,825
営業利益又は営業損失（ ）		33,748,809		66,023,296
経常利益又は経常損失（ ）		33,748,809		66,023,296
当期純利益又は当期純損失（ ）		33,748,809		66,023,296
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		193,074		1,967,669
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		52,597,989		2,774,670
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,981,335		4,163,130
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		4,163,130
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,981,335		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,341,791		2,643,084
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,341,791		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		2,643,084
分配金		19,456,468		18,254,483
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,774,670		83,564,734

### （3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[令和 4年 1月26日現在]	[令和 4年 7月26日現在]
1. 期首元本額	3,409,282,515円	3,170,345,343円
期中追加設定元本額	270,243,858円	153,511,657円
期中一部解約元本額	509,181,030円	344,826,539円
2. 元本の欠損		

	前期 [令和 4年 1月26日現在]	当期 [令和 4年 7月26日現在]
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,774,670円	83,564,734円
3. 受益権の総数	3,170,345,343口	2,979,030,461口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 令和 3年 7月27日 至 令和 4年 1月26日	当期 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第50期 令和 3年 7月27日 令和 3年10月26日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,638,161円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>213,357,672円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>83,935円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>216,079,768円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,315,144,029口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>651円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>9,945,432円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第51期 令和 3年10月27日 令和 4年 1月26日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,519,203円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>197,091,319円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>65,083円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>199,675,605円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,170,345,343口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>629円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>9,511,036円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,638,161円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	213,357,672円	分配準備積立金額	D	83,935円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	216,079,768円	当ファンドの期末残存口数	F	3,315,144,029口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	651円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,945,432円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,519,203円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	197,091,319円	分配準備積立金額	D	65,083円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	199,675,605円	当ファンドの期末残存口数	F	3,170,345,343口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	629円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,511,036円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第52期 令和 4年 1月27日 令和 4年 4月26日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,406,199円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>186,264,150円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>45,773円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>188,716,122円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,105,797,564口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>607円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>9,317,392円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第53期 令和 4年 4月27日 令和 4年 7月26日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,322,372円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>171,829,593円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>260,632円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>174,412,597円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,979,030,461口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>585円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>8,937,091円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,406,199円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	186,264,150円	分配準備積立金額	D	45,773円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	188,716,122円	当ファンドの期末残存口数	F	3,105,797,564口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	607円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,317,392円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,322,372円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	171,829,593円	分配準備積立金額	D	260,632円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,412,597円	当ファンドの期末残存口数	F	2,979,030,461口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	585円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,937,091円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,638,161円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	213,357,672円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	83,935円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	216,079,768円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,315,144,029口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	651円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,945,432円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,519,203円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	197,091,319円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	65,083円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	199,675,605円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,170,345,343口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	629円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,511,036円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,406,199円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	186,264,150円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	45,773円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	188,716,122円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,105,797,564口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	607円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,317,392円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,322,372円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	171,829,593円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	260,632円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,412,597円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	2,979,030,461口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	585円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,937,091円																																																																																																																							

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 3年 7月27日 至 令和 4年 1月26日	当期 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 令和 4年 1月26日現在 ]	当期 [ 令和 4年 7月26日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券            同左</p> <p>(2) デリバティブ取引            同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            同左</p>

区分	前期	当期
	[ 令和 4年 1月26日現在 ]	[ 令和 4年 7月26日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## ( 有価証券に関する注記 )

## 売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[ 令和 4年 1月26日現在 ]	[ 令和 4年 7月26日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	14,166,825	7,699,137
合計	14,166,825	7,699,137

## ( デリバティブ取引に関する注記 )

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

## ( 1口当たり情報 )

	前期	当期
	[ 令和 4年 1月26日現在 ]	[ 令和 4年 7月26日現在 ]
1口当たり純資産額	0.9991円	0.9719円
(1万口当たり純資産額)	(9,991円)	(9,719円)

## ( 4 ) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	2,201,168,776	2,895,197,291	
合計		2,201,168,776	2,895,197,291	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## 日本債券インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[ 令和 4年 7月26日現在 ]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,746,945,080
国債証券	573,148,370,170
地方債証券	39,816,870,115
特殊債券	33,475,656,096
社債券	39,611,023,000
派生商品評価勘定	3,235,600
未収利息	1,137,428,647
前払費用	48,487,703
差入委託証拠金	6,120,000
流動資産合計	688,994,136,411
資産合計	688,994,136,411
負債の部	
流動負債	
前受金	2,800,000
未払金	869,283,800
未払解約金	411,215,827
未払利息	542
流動負債合計	1,283,300,169
負債合計	1,283,300,169



[ 令和 4年 7月26日現在 ]

純資産の部	
元本等	
元本	522,843,134,037
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	164,867,702,205
元本等合計	687,710,836,242
純資産合計	687,710,836,242
負債純資産合計	688,994,136,411

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 7月26日現在]
1. 期首	令和 4年 1月27日
期首元本額	494,247,048,543円
期中追加設定元本額	71,056,168,169円
期中一部解約元本額	42,460,082,675円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	6,449,516,874円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	8,278,398,771円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	1,957,288,291円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	51,721,107,681円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	84,267,448,097円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	23,595,575,827円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	197,148,492円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	159,999,248円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	2,201,168,776円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,828,879,029円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	3,542,252,284円
eMAXIS バランス(波乗り型)	439,243,748円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	12,111,380,828円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド(確定拠出年金)	37,848,846,213円

	[令和 4年 7月26日現在]
コアバランス	1,964,808円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	5,302,395,370円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	2,112,691,883円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	818,090,638円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	12,592,678,689円
国内債券セレクション(ラップ向け)	7,300,646,949円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	13,396,196,843円
つみたて8資産均等バランス	6,128,828,198円
つみたて4資産均等バランス	2,007,880,768円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	12,216,702円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	7,288,978円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	197,183円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	2,506,003,852円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	847,014,691円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	315,413,663円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	3,699,427,379円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	3,395,392,618円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	1,537,555,831円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	279,893,057円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	741,433,220円
国内債券インデックスファンド(ラップ向け)	2,684,041,030円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	107,049,715円
ラップ向けインデックスf 国内債券	4,983,617,085円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	1,619,212,763円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	1,373,006,620円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	2,007,378円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	282,278円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	119,077,834円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	150,524,199円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	68,514,602円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	966,691,455円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	1,456,808,003円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	828,243,666円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	1,653,491,034円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	226,377,409円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	28,719,950円

	[令和 4年 7月26日現在]
三菱UFJ 日本債券ファンドVA (適格機関投資家限定)	7,496,782,861円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)VA (適格機関投資家限定)	128,390円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	39,817,151円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	9,858,514,553円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	837,689,526円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	4,645,237,642円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	132,615,232,217円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	468,122,543円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	11,812,547円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	2,169,438円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	4,335,119,626円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	2,809,102,438円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	4,300,357,035円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	392,024,516円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	11,908,660,504円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	4,129,355,212円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,972,119円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07(適格機関投資家限定)	433,001,995円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09(適格機関投資家限定)	427,996,481円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11(適格機関投資家限定)	428,339,870円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01(適格機関投資家限定)	424,992,445円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03(適格機関投資家限定)	419,477,595円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05(適格機関投資家限定)	420,955,442円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07(適格機関投資家限定)	413,671,752円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09(適格機関投資家限定)	419,355,611円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11(適格機関投資家限定)	418,690,273円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01(適格機関投資家限定)	456,331,563円

	[令和 4年 7月26日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	466,347,656円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	473,749,716円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	477,586,919円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	16,848,055円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	28,668,935円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	8,268,566円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	8,093,808円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	26,734,095円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	62,192,314円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	15,807,370円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	48,169,334円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,197,292,009円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,017,340,171円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,051,048,864円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	2,399,233,160円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,559,711,220円
合計	522,843,134,037円
2. 受益権の総数	522,843,134,037口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

区分	自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 令和 4年 7月26日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (有価証券に関する注記)

#### 売買目的有価証券

種類	[ 令和 4年 7月26日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	2,887,494,580
地方債証券	26,782,742
特殊債券	49,593,105
社債券	132,729,000
合計	3,043,033,943

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

### (デリバティブ取引に関する注記)

#### 取引の時価等に関する事項

#### 債券関連

[ 令和 4年 7月26日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	597,600,000		600,840,000	3,240,000
	合計	597,600,000		600,840,000	3,240,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[ 令和 4年 7月26日現在 ]
1口当たり純資産額	1.3153円
(1万口当たり純資産額)	(13,153円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第4 2 7 回利付国債（2年）	4,560,000,000	4,566,703,200	
	第4 2 8 回利付国債（2年）	2,300,000,000	2,303,542,000	
	第4 2 9 回利付国債（2年）	1,770,000,000	1,772,814,300	
	第4 3 0 回利付国債（2年）	3,000,000,000	3,004,920,000	
	第4 3 1 回利付国債（2年）	550,000,000	550,924,000	
	第4 3 2 回利付国債（2年）	1,600,000,000	1,602,752,000	
	第4 3 3 回利付国債（2年）	2,250,000,000	2,253,757,500	

第434回利付国債(2年)	5,300,000,000	5,308,851,000	
第436回利付国債(2年)	600,000,000	601,002,000	
第437回利付国債(2年)	1,800,000,000	1,802,988,000	
第137回利付国債(5年)	3,520,000,000	3,529,328,000	
第138回利付国債(5年)	6,250,000,000	6,268,812,500	
第139回利付国債(5年)	2,520,000,000	2,528,089,200	
第140回利付国債(5年)	3,470,000,000	3,482,179,700	
第141回利付国債(5年)	5,240,000,000	5,260,855,200	
第142回利付国債(5年)	310,000,000	311,376,400	
第143回利付国債(5年)	6,460,000,000	6,491,654,000	
第144回利付国債(5年)	7,360,000,000	7,399,523,200	
第145回利付国債(5年)	5,310,000,000	5,341,010,400	
第146回利付国債(5年)	7,060,000,000	7,103,277,800	
第147回利付国債(5年)	40,000,000	40,116,800	
第148回利付国債(5年)	2,510,000,000	2,516,852,300	
第149回利付国債(5年)	7,350,000,000	7,368,301,500	
第150回利付国債(5年)	6,280,000,000	6,292,434,400	
第151回利付国債(5年)	750,000,000	751,042,500	
第152回利付国債(5年)	1,900,000,000	1,911,039,000	
第1回利付国債(40年)	675,000,000	875,934,000	
第2回利付国債(40年)	1,035,000,000	1,293,594,750	
第3回利付国債(40年)	718,000,000	903,631,720	
第4回利付国債(40年)	1,218,000,000	1,526,458,500	
第5回利付国債(40年)	1,065,000,000	1,286,466,750	
第6回利付国債(40年)	1,230,000,000	1,452,199,500	
第7回利付国債(40年)	1,310,000,000	1,482,330,500	
第8回利付国債(40年)	1,510,000,000	1,588,278,400	
第9回利付国債(40年)	2,770,000,000	2,148,716,700	
第10回利付国債(40年)	2,370,000,000	2,158,998,900	
第11回利付国債(40年)	1,850,000,000	1,626,649,500	
第12回利付国債(40年)	2,040,000,000	1,606,989,600	
第13回利付国債(40年)	2,320,000,000	1,816,420,800	
第14回利付国債(40年)	2,930,000,000	2,455,662,300	
第15回利付国債(40年)	480,000,000	437,740,800	
第330回利付国債(10年)	3,180,000,000	3,214,057,800	
第331回利付国債(10年)	1,400,000,000	1,411,774,000	
第332回利付国債(10年)	2,920,000,000	2,949,258,400	
第333回利付国債(10年)	3,950,000,000	3,995,267,000	
第334回利付国債(10年)	3,990,000,000	4,041,949,800	
第335回利付国債(10年)	3,890,000,000	3,939,014,000	
第336回利付国債(10年)	2,460,000,000	2,494,587,600	
第337回利付国債(10年)	1,620,000,000	1,634,985,000	
第338回利付国債(10年)	3,330,000,000	3,372,823,800	

第339回利付国債（10年）	4,020,000,000	4,076,641,800	
第340回利付国債（10年）	3,470,000,000	3,523,160,400	
第341回利付国債（10年）	3,320,000,000	3,362,994,000	
第342回利付国債（10年）	3,720,000,000	3,743,770,800	
第343回利付国債（10年）	4,870,000,000	4,901,362,800	
第344回利付国債（10年）	4,620,000,000	4,649,752,800	
第345回利付国債（10年）	6,340,000,000	6,379,117,800	
第346回利付国債（10年）	8,330,000,000	8,378,397,300	
第347回利付国債（10年）	5,700,000,000	5,729,298,000	
第348回利付国債（10年）	5,620,000,000	5,647,481,800	
第349回利付国債（10年）	6,240,000,000	6,270,264,000	
第350回利付国債（10年）	7,220,000,000	7,252,562,200	
第351回利付国債（10年）	5,030,000,000	5,050,723,600	
第352回利付国債（10年）	4,150,000,000	4,166,517,000	
第353回利付国債（10年）	5,450,000,000	5,470,873,500	
第354回利付国債（10年）	5,380,000,000	5,399,583,200	
第355回利付国債（10年）	4,130,000,000	4,142,761,700	
第356回利付国債（10年）	6,630,000,000	6,644,121,900	
第357回利付国債（10年）	6,010,000,000	6,014,387,300	
第358回利付国債（10年）	6,050,000,000	6,047,701,000	
第359回利付国債（10年）	7,370,000,000	7,358,429,100	
第360回利付国債（10年）	5,570,000,000	5,556,520,600	
第361回利付国債（10年）	5,350,000,000	5,332,184,500	
第362回利付国債（10年）	5,210,000,000	5,187,753,300	
第363回利付国債（10年）	11,540,000,000	11,479,184,200	
第364回利付国債（10年）	210,000,000	208,861,800	
第365回利付国債（10年）	2,840,000,000	2,821,596,800	
第367回利付国債（10年）	3,390,000,000	3,388,338,900	
第1回利付国債（30年）	196,000,000	234,153,360	
第2回利付国債（30年）	268,000,000	314,425,640	
第3回利付国債（30年）	307,000,000	359,223,770	
第4回利付国債（30年）	252,000,000	309,566,880	
第5回利付国債（30年）	238,000,000	280,561,540	
第6回利付国債（30年）	339,000,000	408,525,510	
第7回利付国債（30年）	339,000,000	407,711,910	
第8回利付国債（30年）	302,000,000	349,281,120	
第9回利付国債（30年）	206,000,000	229,896,000	
第10回利付国債（30年）	398,000,000	431,961,340	
第11回利付国債（30年）	237,000,000	272,445,720	
第12回利付国債（30年）	325,000,000	388,329,500	
第13回利付国債（30年）	595,000,000	705,717,600	
第14回利付国債（30年）	683,000,000	842,507,820	
第15回利付国債（30年）	686,000,000	855,448,860	



第16回利付国債(30年)	547,000,000	684,067,260	
第17回利付国債(30年)	577,000,000	715,866,590	
第18回利付国債(30年)	687,000,000	845,648,910	
第19回利付国債(30年)	593,000,000	731,192,720	
第20回利付国債(30年)	655,000,000	825,810,900	
第21回利付国債(30年)	529,000,000	654,748,590	
第22回利付国債(30年)	695,000,000	879,307,050	
第23回利付国債(30年)	194,000,000	245,860,080	
第24回利付国債(30年)	541,000,000	687,167,380	
第25回利付国債(30年)	647,000,000	805,599,110	
第26回利付国債(30年)	1,014,000,000	1,278,664,140	
第27回利付国債(30年)	460,000,000	587,912,200	
第28回利付国債(30年)	1,026,000,000	1,314,234,180	
第29回利付国債(30年)	530,000,000	672,442,800	
第30回利付国債(30年)	1,421,000,000	1,782,559,240	
第31回利付国債(30年)	1,923,000,000	2,384,750,760	
第32回利付国債(30年)	1,309,000,000	1,646,996,890	
第33回利付国債(30年)	1,317,000,000	1,591,436,460	
第34回利付国債(30年)	1,791,000,000	2,226,750,300	
第35回利付国債(30年)	2,029,000,000	2,455,759,570	
第36回利付国債(30年)	1,929,000,000	2,337,870,840	
第37回利付国債(30年)	2,717,000,000	3,244,070,830	
第38回利付国債(30年)	1,590,000,000	1,868,424,900	
第39回利付国債(30年)	1,270,000,000	1,516,049,800	
第40回利付国債(30年)	1,820,000,000	2,137,626,400	
第41回利付国債(30年)	780,000,000	900,861,000	
第42回利付国債(30年)	1,520,000,000	1,754,596,800	
第43回利付国債(30年)	1,400,000,000	1,615,222,000	
第44回利付国債(30年)	1,470,000,000	1,695,012,900	
第45回利付国債(30年)	1,530,000,000	1,701,130,500	
第46回利付国債(30年)	2,000,000,000	2,221,560,000	
第47回利付国債(30年)	1,780,000,000	2,010,830,400	
第48回利付国債(30年)	1,890,000,000	2,055,299,400	
第49回利付国債(30年)	1,500,000,000	1,629,210,000	
第50回利付国債(30年)	2,090,000,000	2,002,387,200	
第51回利付国債(30年)	1,920,000,000	1,630,867,200	
第52回利付国債(30年)	1,850,000,000	1,644,465,000	
第53回利付国債(30年)	1,710,000,000	1,551,483,000	
第54回利付国債(30年)	1,440,000,000	1,365,494,400	
第55回利付国債(30年)	1,720,000,000	1,627,085,600	
第56回利付国債(30年)	1,820,000,000	1,717,497,600	
第57回利付国債(30年)	1,630,000,000	1,534,433,100	
第58回利付国債(30年)	2,580,000,000	2,422,749,000	

第59回利付国債(30年)	1,520,000,000	1,389,036,800	
第60回利付国債(30年)	1,710,000,000	1,635,546,600	
第61回利付国債(30年)	1,320,000,000	1,198,480,800	
第62回利付国債(30年)	1,370,000,000	1,176,364,200	
第63回利付国債(30年)	2,060,000,000	1,712,684,000	
第64回利付国債(30年)	1,720,000,000	1,425,071,600	
第65回利付国債(30年)	1,330,000,000	1,103,767,000	
第66回利付国債(30年)	1,010,000,000	838,774,700	
第67回利付国債(30年)	2,860,000,000	2,488,314,400	
第68回利付国債(30年)	1,520,000,000	1,319,755,200	
第69回利付国債(30年)	1,720,000,000	1,532,967,200	
第70回利付国債(30年)	1,910,000,000	1,697,359,700	
第71回利付国債(30年)	1,860,000,000	1,649,820,000	
第72回利付国債(30年)	1,960,000,000	1,735,227,200	
第73回利付国債(30年)	1,950,000,000	1,724,970,000	
第74回利付国債(30年)	2,040,000,000	1,952,912,400	
第64回利付国債(20年)	821,000,000	840,153,930	
第65回利付国債(20年)	648,000,000	666,306,000	
第66回利付国債(20年)	240,000,000	246,444,000	
第67回利付国債(20年)	80,000,000	82,632,000	
第68回利付国債(20年)	1,041,000,000	1,080,391,440	
第69回利付国債(20年)	120,000,000	124,342,800	
第70回利付国債(20年)	732,000,000	766,587,000	
第71回利付国債(20年)	360,000,000	375,642,000	
第72回利付国債(20年)	1,079,000,000	1,129,788,530	
第73回利付国債(20年)	520,000,000	546,072,800	
第74回利付国債(20年)	698,000,000	734,672,920	
第75回利付国債(20年)	705,000,000	745,854,750	
第76回利付国債(20年)	410,000,000	431,586,500	
第77回利付国債(20年)	370,000,000	390,461,000	
第78回利付国債(20年)	310,000,000	327,877,700	
第79回利付国債(20年)	150,000,000	159,087,000	
第80回利付国債(20年)	585,000,000	622,141,650	
第81回利付国債(20年)	250,000,000	266,465,000	
第82回利付国債(20年)	1,082,000,000	1,156,679,640	
第83回利付国債(20年)	395,000,000	424,356,400	
第84回利付国債(20年)	880,000,000	942,400,800	
第85回利付国債(20年)	520,000,000	561,355,600	
第86回利付国債(20年)	1,047,000,000	1,137,921,480	
第87回利付国債(20年)	420,000,000	454,935,600	
第88回利付国債(20年)	1,264,000,000	1,380,831,520	
第89回利付国債(20年)	340,000,000	370,096,800	
第90回利付国債(20年)	1,270,000,000	1,389,138,700	

第9 1 回利付国債(20年)	548,000,000	601,687,560	
第9 2 回利付国債(20年)	1,282,000,000	1,402,918,240	
第9 3 回利付国債(20年)	190,000,000	207,898,000	
第9 4 回利付国債(20年)	875,000,000	961,493,750	
第9 5 回利付国債(20年)	1,107,000,000	1,232,024,580	
第9 6 回利付国債(20年)	340,000,000	375,067,600	
第9 7 回利付国債(20年)	573,000,000	637,760,460	
第9 8 回利付国債(20年)	610,000,000	675,800,700	
第9 9 回利付国債(20年)	1,480,000,000	1,646,929,200	
第1 0 0 回利付国債(20年)	1,030,000,000	1,156,638,500	
第1 0 1 回利付国債(20年)	723,000,000	820,048,290	
第1 0 2 回利付国債(20年)	520,000,000	592,566,000	
第1 0 3 回利付国債(20年)	760,000,000	861,581,600	
第1 0 4 回利付国債(20年)	610,000,000	684,346,800	
第1 0 5 回利付国債(20年)	920,000,000	1,036,591,600	
第1 0 6 回利付国債(20年)	571,000,000	646,868,770	
第1 0 7 回利付国債(20年)	607,000,000	686,820,500	
第1 0 8 回利付国債(20年)	1,000,000,000	1,118,730,000	
第1 0 9 回利付国債(20年)	560,000,000	629,042,400	
第1 1 0 回利付国債(20年)	876,000,000	995,617,800	
第1 1 1 回利付国債(20年)	861,000,000	988,264,410	
第1 1 2 回利付国債(20年)	1,050,000,000	1,197,976,500	
第1 1 3 回利付国債(20年)	922,000,000	1,055,542,480	
第1 1 4 回利付国債(20年)	1,600,000,000	1,837,072,000	
第1 1 5 回利付国債(20年)	944,000,000	1,090,820,320	
第1 1 6 回利付国債(20年)	461,000,000	534,663,190	
第1 1 7 回利付国債(20年)	1,320,000,000	1,520,904,000	
第1 1 8 回利付国債(20年)	520,000,000	596,720,800	
第1 1 9 回利付国債(20年)	400,000,000	452,756,000	
第1 2 0 回利付国債(20年)	780,000,000	870,659,400	
第1 2 1 回利付国債(20年)	1,299,000,000	1,485,627,330	
第1 2 2 回利付国債(20年)	100,000,000	113,560,000	
第1 2 3 回利付国債(20年)	1,318,000,000	1,533,743,420	
第1 2 4 回利付国債(20年)	1,240,000,000	1,432,671,200	
第1 2 5 回利付国債(20年)	1,844,000,000	2,168,507,120	
第1 2 6 回利付国債(20年)	200,000,000	231,780,000	
第1 2 7 回利付国債(20年)	440,000,000	506,154,000	
第1 2 8 回利付国債(20年)	1,974,000,000	2,277,344,580	
第1 2 9 回利付国債(20年)	280,000,000	320,569,200	
第1 3 0 回利付国債(20年)	1,862,000,000	2,138,358,040	
第1 3 1 回利付国債(20年)	420,000,000	478,548,000	
第1 3 2 回利付国債(20年)	187,000,000	213,273,500	
第1 3 3 回利付国債(20年)	2,320,000,000	2,667,396,800	

第134回利付国債(20年)	4,545,000,000	5,238,157,950	
第135回利付国債(20年)	50,000,000	57,152,000	
第136回利付国債(20年)	190,000,000	215,376,400	
第137回利付国債(20年)	5,542,000,000	6,342,708,160	
第138回利付国債(20年)	160,000,000	180,014,400	
第139回利付国債(20年)	310,000,000	351,781,800	
第140回利付国債(20年)	2,717,000,000	3,113,165,770	
第141回利付国債(20年)	1,120,000,000	1,284,606,400	
第142回利付国債(20年)	2,460,000,000	2,846,490,600	
第143回利付国債(20年)	1,840,000,000	2,093,257,600	
第144回利付国債(20年)	1,210,000,000	1,364,020,900	
第145回利付国債(20年)	3,190,000,000	3,667,096,400	
第146回利付国債(20年)	2,900,000,000	3,338,045,000	
第147回利付国債(20年)	3,060,000,000	3,492,714,600	
第148回利付国債(20年)	2,710,000,000	3,063,871,800	
第149回利付国債(20年)	2,950,000,000	3,335,594,500	
第150回利付国債(20年)	3,000,000,000	3,359,280,000	
第151回利付国債(20年)	3,390,000,000	3,714,762,000	
第152回利付国債(20年)	2,840,000,000	3,111,617,600	
第153回利付国債(20年)	3,000,000,000	3,323,010,000	
第154回利付国債(20年)	3,690,000,000	4,041,103,500	
第155回利付国債(20年)	2,810,000,000	3,003,412,300	
第156回利付国債(20年)	2,780,000,000	2,747,974,400	
第157回利付国債(20年)	3,060,000,000	2,934,968,400	
第158回利付国債(20年)	2,840,000,000	2,832,502,400	
第159回利付国債(20年)	3,020,000,000	3,048,267,200	
第160回利付国債(20年)	2,970,000,000	3,034,478,700	
第161回利付国債(20年)	2,440,000,000	2,453,420,000	
第162回利付国債(20年)	3,380,000,000	3,389,396,400	
第163回利付国債(20年)	2,600,000,000	2,601,820,000	
第164回利付国債(20年)	3,390,000,000	3,331,963,200	
第165回利付国債(20年)	2,570,000,000	2,519,885,000	
第166回利付国債(20年)	3,590,000,000	3,618,863,600	
第167回利付国債(20年)	2,570,000,000	2,505,441,600	
第168回利付国債(20年)	2,520,000,000	2,409,069,600	
第169回利付国債(20年)	2,340,000,000	2,193,586,200	
第170回利付国債(20年)	1,820,000,000	1,699,406,800	
第171回利付国債(20年)	2,310,000,000	2,149,986,300	
第172回利付国債(20年)	2,640,000,000	2,492,107,200	
第173回利付国債(20年)	2,800,000,000	2,634,940,000	
第174回利付国債(20年)	3,700,000,000	3,470,896,000	
第175回利付国債(20年)	2,460,000,000	2,341,624,800	
第176回利付国債(20年)	2,960,000,000	2,809,069,600	

	第177回利付国債(20年)	2,470,000,000	2,296,482,500	
	第178回利付国債(20年)	3,270,000,000	3,089,103,600	
	第179回利付国債(20年)	2,800,000,000	2,638,972,000	
	第180回利付国債(20年)	2,910,000,000	2,895,246,300	
国債証券 合計		557,528,000,000	573,148,370,170	
地方債証券	第1回東京都公募公債(20年)	20,000,000	20,274,800	
	第4回東京都公募公債(20年)	200,000,000	209,470,000	
	第5回東京都公募公債(20年)	100,000,000	105,542,000	
	第7回東京都公募公債(20年)	100,000,000	106,756,000	
	第7回東京都公募公債(30年)	80,000,000	101,811,200	
	第10回東京都公募公債(30年)	100,000,000	124,629,000	
	第20回東京都公募公債(20年)	80,000,000	90,852,000	
	第21回東京都公募公債(20年)	80,000,000	91,676,000	
	第28回東京都公募公債(20年)	100,000,000	112,842,000	
	第33回東京都公募公債(20年)	100,000,000	94,793,000	
	第724回東京都公募公債	800,000,000	806,360,000	
	第728回東京都公募公債	900,000,000	908,082,000	
	第729回東京都公募公債	200,000,000	202,240,000	
	第730回東京都公募公債	100,000,000	101,076,000	
	第733回東京都公募公債	700,000,000	707,525,000	
	第738回東京都公募公債	100,000,000	100,975,000	
	第782回東京都公募公債	100,000,000	100,644,000	
	第809回東京都公募公債	100,000,000	99,000,000	
	第3回東京都公募公債(20年)	400,000,000	414,820,000	
	平成25年度第7回北海道公募公債	150,000,000	151,278,000	
	平成26年度第9回北海道公募公債	100,000,000	101,132,000	
	平成26年度第13回北海道公募公債	100,000,000	101,066,000	
	平成27年度第5回北海道公募公債	100,000,000	101,648,000	
	第29回1号宮城県公募公債	300,000,000	302,508,000	
	第36回2号宮城県公募公債	342,000,000	339,366,600	
	第2回神奈川県公募公債(20年)	680,000,000	712,422,400	
	第2回神奈川県公募公債(30年)	180,000,000	234,838,800	
	第4回神奈川県公募公債(30年)	100,000,000	128,703,000	
	第20回神奈川県公募公債(20年)	300,000,000	339,882,000	
	第27回神奈川県公募公債(20年)	100,000,000	111,052,000	
	第234回神奈川県公募公債	100,000,000	100,785,000	
	第243回神奈川県公募公債	100,000,000	99,161,000	
	第256回神奈川県公募公債	350,000,000	350,626,500	
	第7回大阪府公募公債(20年)	220,000,000	250,782,400	
	第11回大阪府公募公債(20年)	100,000,000	114,079,000	
	第153回大阪府公募公債(5年)	300,000,000	299,931,000	
	第184回大阪府公募公債(5年)	120,000,000	119,740,800	
	第375回大阪府公募公債	100,000,000	100,889,000	

第376回大阪府公募公債	106,000,000	106,993,220	
第378回大阪府公募公債	100,000,000	100,912,000	
第385回大阪府公募公債	200,000,000	202,418,000	
第388回大阪府公募公債	200,000,000	202,236,000	
第391回大阪府公募公債	210,000,000	212,499,000	
第393回大阪府公募公債	110,000,000	111,274,900	
第415回大阪府公募公債	100,000,000	100,316,000	
第420回大阪府公募公債	100,000,000	100,361,000	
第426回大阪府公募公債	100,000,000	100,323,000	
第435回大阪府公募公債	130,000,000	130,549,900	
第439回大阪府公募公債	100,000,000	100,337,000	
第455回大阪府公募公債	148,000,000	146,916,640	
第460回大阪府公募公債	194,000,000	192,133,720	
第464回大阪府公募公債	800,000,000	788,136,000	
第465回大阪府公募公債	500,000,000	494,535,000	
第467回大阪府公募公債	500,000,000	496,105,000	
第471回大阪府公募公債	497,000,000	488,103,700	
平成26年度第2回京都府公募公債（15年）	200,000,000	212,342,000	
平成26年度第5回京都府公募公債（20年）	100,000,000	111,734,000	
第1回兵庫県公募公債（12年）	100,000,000	102,080,000	
第1回兵庫県公募公債（15年）	300,000,000	319,371,000	
第2回兵庫県公募公債（20年）	300,000,000	334,773,000	
第2回兵庫県公募公債（30年）	90,000,000	113,063,400	
第9回兵庫県公募公債（15年）	500,000,000	529,790,000	
平成25年度第4回兵庫県公募公債	100,000,000	100,859,000	
第27回兵庫県公募公債（20年）	200,000,000	195,318,000	
令和3年度第8回兵庫県公募公債	100,000,000	98,767,000	
第6回静岡県公募公債（15年）	300,000,000	318,609,000	
第11回静岡県公募公債（20年）	550,000,000	621,555,000	
第14回静岡県公募公債（20年）	100,000,000	113,582,000	
平成25年度第7回静岡県公募公債	100,000,000	100,911,000	
平成25年度第8回静岡県公募公債	159,800,000	161,171,084	
平成26年度第3回静岡県公募公債	800,000,000	809,744,000	
令和2年度第15回静岡県公募公債（5年）	120,000,000	119,929,200	
令和2年度第13回静岡県公募公債（5年）	120,000,000	119,929,200	
令和3年度第7回静岡県公募公債	100,000,000	98,304,000	
平成20年度第8回愛知県公募公債（20年）	200,000,000	224,110,000	
平成21年度第5回愛知県公募公債（20年）	700,000,000	801,535,000	
平成25年度第16回愛知県公募公債	700,000,000	706,153,000	
平成26年度第7回愛知県公募公債	600,000,000	606,936,000	
平成26年度第15回愛知県公募公債	200,000,000	202,232,000	
平成27年度第7回愛知県公募公債	100,000,000	101,601,000	
平成30年度第5回愛知県公募公債	100,000,000	100,411,000	

平成30年度第8回愛知県公募公債	200,000,000	201,572,000	
令和3年度第18回愛知県公募公債	100,000,000	100,188,000	
平成26年度第7回広島県公募公債	260,000,000	263,078,400	
平成28年度第1回広島県公募公債（20年）	100,000,000	97,634,000	
平成30年度第4回広島県公募公債	200,000,000	201,618,000	
令和3年度第7回広島県公募公債	100,000,000	99,899,000	
第10回埼玉県公募公債（20年）	100,000,000	113,876,000	
第14回埼玉県公募公債（20年）	200,000,000	225,538,000	
第16回埼玉県公募公債（20年）	100,000,000	108,839,000	
平成26年度第8回埼玉県公募公債	100,000,000	100,802,000	
平成30年度第4回埼玉県公募公債	100,000,000	100,469,000	
令和2年度第1回埼玉県公募公債	100,000,000	99,427,000	
令和3年度第2回埼玉県公募公債（5年）	110,000,000	109,893,300	
平成19年度第1回福岡県公募公債（30年）	70,000,000	89,754,700	
平成20年度第1回福岡県公募公債（30年）	80,000,000	98,976,800	
平成22年度第2回福岡県公募公債（20年）	800,000,000	925,688,000	
平成25年度第9回福岡県公募公債	100,000,000	101,019,000	
平成26年度第8回福岡県公募公債	200,000,000	202,058,000	
平成26年度第1回福岡県公募公債	100,000,000	101,225,000	
平成27年度第7回福岡県公募公債	100,000,000	101,515,000	
令和2年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	198,560,000	
第9回千葉県公募公債（20年）	80,000,000	90,377,600	
平成25年度第1回千葉県公募公債	82,500,000	82,848,150	
平成25年度第8回千葉県公募公債	100,000,000	100,878,000	
平成27年度第3回千葉県公募公債	200,000,000	202,966,000	
平成28年度第3回千葉県公募公債	400,000,000	400,060,000	
平成30年度第6回千葉県公募公債	100,000,000	100,064,000	
令和元年度第6回千葉県公募公債	100,000,000	99,557,000	
平成27年度第2回新潟県公募公債	100,000,000	100,678,000	
平成30年度第3回茨城県公募公債（5年）	150,000,000	150,028,500	
第2回群馬県公募公債（20年）	100,000,000	115,480,000	
第7回群馬県公募公債（20年）	100,000,000	96,569,000	
平成27年度第1回岐阜県公募公債	300,000,000	304,767,000	
令和2年度第2回岐阜県公募公債（5年）	100,000,000	100,016,000	
平成25年度第1回大分県公募公債	103,250,000	104,124,527	
平成27年度第1回大分県公募公債	203,400,000	206,422,524	
第125回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,874,000	
第127回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,836,000	
第128回共同発行市場公募地方債	300,000,000	302,595,000	
第130回共同発行市場公募地方債	200,000,000	202,252,000	
第131回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,027,000	
第132回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,080,000	
第133回共同発行市場公募地方債	200,000,000	202,372,000	

第134回共同発行市場公募地方債	250,000,000	253,010,000	
第135回共同発行市場公募地方債	200,000,000	202,466,000	
第136回共同発行市場公募地方債	300,000,000	303,570,000	
第140回共同発行市場公募地方債	200,000,000	202,262,000	
第142回共同発行市場公募地方債	400,000,000	403,244,000	
第144回共同発行市場公募地方債	200,000,000	202,422,000	
第145回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,074,000	
第151回共同発行市場公募地方債	200,000,000	202,926,000	
第158回共同発行市場公募地方債	200,000,000	200,298,000	
第185回共同発行市場公募地方債	300,000,000	302,172,000	
第193回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,712,000	
第198回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,186,000	
第232回共同発行市場公募地方債	450,000,000	450,387,000	
令和元年度第3回堺市公募公債	100,000,000	99,380,000	
平成30年度第1回福島県公募公債	100,000,000	100,843,000	
平成25年度第1回栃木県公募公債	100,000,000	100,860,000	
令和元年度第2回栃木県公募公債	100,000,000	99,348,000	
令和2年度第2回栃木県公募公債	100,000,000	99,182,000	
平成24年度第2回熊本県公募公債	50,000,000	50,099,000	
令和3年度第1回熊本県公募公債（5年）	200,000,000	199,670,000	
平成25年度第1回浜松市公募公債	161,000,000	162,811,250	
第5回大阪市公募公債（20年）	100,000,000	114,324,000	
第15回大阪市公募公債（20年）	100,000,000	115,655,000	
平成26年度第7回大阪市公募公債	100,000,000	101,217,000	
令和3年度第2回大阪市公募公債	100,000,000	99,181,000	
第1回名古屋市公募公債（20年）	200,000,000	205,556,000	
第1回名古屋市公募公債（30年）	100,000,000	124,744,000	
第9回名古屋市公募公債（20年）	100,000,000	112,245,000	
第9回名古屋市公募公債（30年）	90,000,000	109,647,900	
第28回名古屋市公募公債（5年）	500,000,000	499,910,000	
第491回名古屋市公募公債	400,000,000	406,628,000	
第511回名古屋市公募公債	100,000,000	99,016,000	
第1回京都市公募公債（15年）	100,000,000	104,455,000	
第3回京都市公募公債（20年）	100,000,000	107,052,000	
第5回京都市公募公債（20年）	50,000,000	55,043,000	
平成18年度第3回神戸市公募公債（20年）	110,000,000	120,676,600	
平成20年度第24回神戸市公募公債（20年）	200,000,000	224,618,000	
平成22年度第4回神戸市公募公債	100,000,000	113,292,000	
第5回横浜市公募公債（20年）	100,000,000	106,250,000	
第7回横浜市公募公債（20年）	450,000,000	481,275,000	
平成27年度第2回横浜市公募公債	200,000,000	203,194,000	
平成27年度第3回横浜市公募公債	400,000,000	406,232,000	
平成27年度第4回横浜市公募公債	300,000,000	304,569,000	



	第27回横浜市公募公債(20年)	100,000,000	113,019,000	
	第33回横浜市公募公債(20年)	100,000,000	96,849,000	
	第35回横浜市公募公債(20年)	500,000,000	489,685,000	
	第54回横浜市公募公債(5年)	300,000,000	300,048,000	
	平成22年度第8回札幌市公募公債(30年)	80,000,000	99,478,400	
	平成23年度第3回札幌市公募公債	100,000,000	114,870,000	
	令和元年度第2回札幌市公募公債(5年)	600,000,000	599,940,000	
	令和2年度第7回札幌市公募公債	200,000,000	197,940,000	
	令和3年度第2回札幌市公募公債(5年)	100,000,000	99,859,000	
	第7回川崎市公募公債(20年)	100,000,000	113,241,000	
	第12回川崎市公募公債(20年)	100,000,000	115,485,000	
	第62回川崎市公募公債(5年)	490,000,000	489,191,500	
	第17回北九州市公募公債(20年)	100,000,000	112,379,000	
	平成25年度第3回北九州市公募公債	100,000,000	101,004,000	
	平成25年度第4回福岡市公募公債	50,000,000	50,417,500	
	平成30年度第11回福岡市公募公債(5年)	100,000,000	100,016,000	
	平成25年度第2回広島市公募公債	100,000,000	101,009,000	
	令和3年度第4回千葉市公募公債	100,000,000	98,618,000	
	平成26年度第4回福井県公募公債	100,000,000	101,125,000	
	令和2年度第2回徳島県公募公債	100,000,000	99,182,000	
	平成28年度第1回山梨県公募公債	200,000,000	200,036,000	
	平成30年度第1回山梨県公募公債	100,000,000	100,987,000	
	令和2年度第1回山梨県公募公債	700,000,000	694,323,000	
	第96回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	100,000,000	112,743,000	
地方債証券 合計		38,506,950,000	39,816,870,115	
特殊債券	第4回政府保証新関西国際空港債券	104,000,000	105,479,920	
	第6回神奈川県住宅供給公社債券	100,000,000	99,188,000	
	第22回政府保証日本政策投資銀行	20,000,000	20,199,200	
	第26回政府保証日本政策投資銀行	100,000,000	101,133,000	
	第36回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	30,000,000	33,045,000	
	第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	137,516,000	
	第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	140,000,000	152,196,800	
	第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	300,000,000	328,071,000	
	第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	30,000,000	40,733,700	
	第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	200,000,000	266,646,000	
	第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	200,000,000	220,440,000	
	第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	110,000,000	144,793,000	
	第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	300,000,000	333,405,000	

第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	200,000,000	222,828,000	
第28回道路債券(財投機関債)	100,000,000	126,156,000	
第33回道路債券(財投機関債)	300,000,000	382,932,000	
第38回道路債券(財投機関債)	200,000,000	209,598,000	
第42回道路債券(財投機関債)	200,000,000	211,608,000	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	150,000,000	172,758,000	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	113,443,000	
第101回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	124,724,000	
第109回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	123,176,000	
第116回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	116,510,000	
第118回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	113,818,000	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	100,938,000	
第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	108,791,000	
第148回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	114,115,000	
第150回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	300,000,000	321,063,000	
第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	116,318,000	
第158回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	119,874,000	
第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	108,869,000	
第162回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	114,333,000	
第165回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	116,836,000	
第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	323,000,000	326,036,200	
第200回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	308,000,000	310,975,280	
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	208,000,000	210,111,200	
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	606,678,000	
第215回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,214,000	
第220回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,277,000	
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	124,000,000	125,525,200	
第226回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	111,168,000	

第231回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	883,000,000	893,454,720	
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,152,000	
第241回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	202,464,000	
第247回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	650,000,000	659,587,500	
第249回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,000,000	102,460,460	
第251回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,708,000	
第266回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,158,000	
第269回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	201,108,000	
第1回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	50,000,000	57,091,000	
第4回公営企業債券(30年)(財投機関債)	100,000,000	127,981,000	
第6回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	102,819,000	
第7回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	103,607,000	
第8回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	103,689,000	
第9回公営企業債券(20年)(財投機関債)	50,000,000	52,493,000	
第11回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	112,723,000	
第12回公営企業債券(20年)(財投機関債)	300,000,000	315,993,000	
第13回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	115,342,000	
第14回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	80,000,000	92,916,800	
第16回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	80,000,000	90,862,400	
第17回公営企業債券(20年)(財投機関債)	150,000,000	162,817,500	
第23回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	112,859,000	
第24回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	112,130,000	
第27回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	50,000,000	57,184,000	
第44回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	109,288,000	
第46回政府保証地方公共団体金融機構債券	17,000,000	17,074,290	
第48回政府保証地方公共団体金融機構債券	36,000,000	36,179,280	
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,897,000	
F54回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	200,000,000	205,162,000	
第54回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	200,000,000	201,904,000	
第55回政府保証地方公共団体金融機構債券	465,000,000	469,631,400	
第58回政府保証地方公共団体金融機構債券	300,000,000	303,261,000	
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	315,000,000	318,713,850	
第60回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	200,000,000	202,606,000	
第61回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	101,251,000	

第64回政府保証地方公共団体金融機構債券	240,000,000	242,836,800	
第73回政府保証地方公共団体金融機構債券	302,000,000	306,297,460	
第77回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	300,000,000	304,401,000	
第78回政府保証地方公共団体金融機構債券	150,000,000	151,944,000	
第82回政府保証地方公共団体金融機構債券	674,000,000	674,707,700	
第83回政府保証地方公共団体金融機構債券	102,000,000	102,110,160	
F90回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	100,000,000	107,971,000	
第100回政府保証地方公共団体金融機構債券	225,000,000	225,288,000	
F104回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	100,000,000	103,366,000	
F131回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	70,000,000	77,583,100	
F151回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	100,000,000	106,316,000	
F203回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	200,000,000	210,070,000	
F234回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	100,000,000	113,044,000	
第27回首都高速道路	100,000,000	99,847,000	
第24回阪神高速道路	200,000,000	199,708,000	
第10回日本政策金融公庫(財投機関債)	80,000,000	91,434,400	
第15回日本政策金融公庫(財投機関債)	80,000,000	90,496,000	
第5回本州四国連絡橋債券(財投機関債)	200,000,000	210,286,000	
第16回政府保証民間都市開発債券	90,000,000	90,799,200	
第48回福祉医療機構債券(財投機関債)	400,000,000	401,400,000	
第54回福祉医療機構債券(財投機関債)	100,000,000	100,321,000	
第4回中部国際空港(財投機関債)	200,000,000	201,180,000	
第232回政府保証預金保険機構債券	400,000,000	401,044,000	
第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	30,054,000	30,166,101	
第1回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	10,432,000	10,536,215	
第2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,984,000	34,602,168	
第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	10,553,000	10,680,269	
第2回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	43,617,000	43,307,319	
第3回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	45,678,000	45,325,822	
第4回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	10,522,000	10,638,268	
第4回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	54,242,000	53,713,140	
第6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	10,421,000	10,547,198	
第6回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	11,252,000	11,443,284	
第8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	21,688,000	21,958,666	
第8回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	74,234,000	73,323,148	
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	10,008,000	10,043,628	
第9回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	12,055,000	12,394,589	
第10回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	10,278,000	10,364,746	
第13回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	23,106,000	23,589,839	
第29回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	21,359,000	22,685,180	

第3 1 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	9,806,000	9,833,358	
第3 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	21,884,000	23,198,134	
第3 2 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	21,572,000	21,759,460	
第3 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	21,945,000	23,188,184	
第3 5 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	21,135,000	22,346,880	
第3 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	41,258,000	43,400,527	
第3 7 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	10,878,000	11,004,402	
第3 7 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	42,368,000	44,554,612	
第3 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	22,875,000	24,024,240	
第3 9 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	31,386,000	31,683,225	
第4 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	45,086,000	46,849,764	
第4 1 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	11,220,000	11,424,877	
第4 2 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	30,183,000	30,305,542	
第4 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	26,098,000	27,475,452	
第4 4 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	20,574,000	20,841,873	
第4 4 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,748,000	106,401,977	
第4 5 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	62,793,000	65,997,326	
第4 7 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	18,648,000	19,580,586	
第4 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	38,794,000	40,720,122	
第4 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	39,452,000	41,330,309	
第5 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	41,136,000	42,953,799	
第5 1 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	10,208,000	10,240,257	
第5 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	43,616,000	45,594,857	
第5 2 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	23,086,000	23,704,243	
第5 2 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	46,544,000	48,619,396	
第5 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	48,704,000	50,883,991	
第5 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	27,601,000	28,847,461	
第5 7 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	27,824,000	29,102,234	
第5 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	59,072,000	61,866,105	
第6 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	61,204,000	63,892,079	
第6 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	61,940,000	64,491,308	
第6 2 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,371,000	35,774,711	
第6 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,598,000	35,869,130	
第6 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	111,858,000	116,171,244	
第7 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,421,000	35,927,951	
第7 4 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	38,793,000	40,685,322	
第7 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,254,000	34,639,361	
第7 7 回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	30,000,000	31,953,000	
第7 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,345,000	35,587,258	
第8 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	38,317,000	39,718,252	
第8 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	40,567,000	42,009,156	
第8 4 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	159,500,000	164,940,545	
第8 5 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	82,440,000	85,297,370	

第88回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	114,026,000	
第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	44,325,000	45,711,042	
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	137,328,000	141,060,575	
第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	47,979,000	48,942,898	
第93回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	200,000,000	212,802,000	
第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	60,164,000	61,588,081	
第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	57,352,000	58,481,260	
第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	58,685,000	60,347,546	
第100回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	200,000,000	229,722,000	
第102回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	106,177,000	
第103回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	61,896,000	63,485,489	
第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	129,456,000	130,222,379	
第109回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	283,120,000	281,698,737	
第111回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	217,743,000	214,350,564	
第117回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	150,412,000	150,363,868	
第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	524,734,000	525,216,755	
第121回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	130,000,000	159,552,900	
第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	231,225,000	230,935,968	
第123回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	113,716,000	
第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	77,303,000	77,061,041	
第127回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	79,101,000	78,695,211	
第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	78,186,000	77,915,476	
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	159,664,000	159,429,293	
第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	158,716,000	158,136,686	
第131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	79,628,000	79,187,657	
第132回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	79,633,000	79,220,501	
第133回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	241,698,000	240,740,875	
第134回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	81,065,000	80,592,391	
第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	81,997,000	81,770,688	
第137回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	164,724,000	164,534,567	
第138回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	163,990,000	164,157,269	
第143回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	106,141,000	
第147回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	172,998,000	169,442,891	
第149回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	200,000,000	202,252,000	
第150回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	264,912,000	259,274,672	
第151回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	178,570,000	175,345,025	
第152回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,256,000	88,128,696	
第160回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	92,462,000	91,756,514	

第161回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	102,836,000	
第162回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	187,224,000	185,484,689	
第164回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	101,437,000	
第165回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	93,833,000	92,987,564	
第168回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	285,447,000	283,634,411	
第169回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	191,100,000	189,680,127	
第170回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	192,160,000	190,232,635	
第171回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	193,848,000	191,023,634	
第172回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,843,000	95,416,502	
第174回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	180,000,000	192,337,200	
第175回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,057,000	96,990,139	
第176回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	196,582,000	193,666,688	
第177回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	196,884,000	195,285,301	
第178回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,734,000	98,637,240	
第179回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	197,890,000	197,242,899	
第180回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	99,413,000	99,401,070	
第181回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	99,807,000	99,754,102	
第182回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,670,000	
第183回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	201,122,000	
第194回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	99,933,000	
第203回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	100,624,000	
第6回沖縄振興開発金融公庫債券(財投機関債)	50,000,000	52,913,500	
い第832号商工債券	100,000,000	100,010,000	
い第843号商工債券	200,000,000	200,152,000	
い第848号商工債券	100,000,000	99,998,000	
い第850号商工債券	300,000,000	299,769,000	
い第852号商工債券	100,000,000	99,843,000	
い第854号商工債券	400,000,000	398,868,000	
い第857号商工債券	100,000,000	99,659,000	
第376回信金中金債	100,000,000	99,904,000	
第11号商工債券(10年)	300,000,000	303,903,000	
第256号商工債券(3年)	300,000,000	299,916,000	
第257号商工債券(3年)	200,000,000	199,942,000	
第2回信金中金債(10年)	100,000,000	101,471,000	
第7回国際協力機構債券(財投機関債)	70,000,000	80,238,900	
第83回東日本高速道路	400,000,000	398,664,000	
第78回中日本高速道路	300,000,000	299,916,000	
第29回西日本高速道路	200,000,000	201,374,000	
第56回西日本高速道路	900,000,000	898,722,000	
第61回西日本高速道路	400,000,000	398,508,000	

	第72回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	104,757,000	
特殊債券 合計		32,288,729,000	33,475,656,096	
社債券	第19回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	101,283,000	
	第26回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	100,069,000	
	第29回フランス相互信用連合銀行	200,000,000	199,112,000	
	第35回フランス相互信用連合銀行	500,000,000	493,800,000	
	第6回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	201,570,000	
	第17回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	199,876,000	
	第21回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	300,000,000	300,465,000	
	第25回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	100,000,000	98,222,000	
	第1回サントアンデル銀行(2019)	500,000,000	498,285,000	
	第12回新関西国際空港	100,000,000	105,777,000	
	第27回新関西国際空港	100,000,000	99,760,000	
	第32回成田国際空港	100,000,000	99,968,000	
	第17回ナショナル・オーストラリア銀行	300,000,000	300,279,000	
	第1回国際石油開発帝石	100,000,000	99,954,000	
	第21回大和ハウス工業	300,000,000	299,892,000	
	第10回明治ホールディングス(サステナビリティ)	200,000,000	198,496,000	
	第16回アサヒグループホールディングス	100,000,000	99,415,000	
	第9回サントリーホールディングス	200,000,000	199,656,000	
	第5回サントリー食品インターナショナル	200,000,000	199,402,000	
	第22回味の素	100,000,000	100,246,000	
	第3回 キューピー	100,000,000	99,903,000	
	第13回日本たばこ産業	200,000,000	200,180,000	
	第6回ヒューリック	400,000,000	400,372,000	
	第4回トヨタ紡織	200,000,000	199,926,000	
	第9回クラレ	100,000,000	100,303,000	
	第16回旭化成	200,000,000	199,742,000	
	第42回王子ホールディングス	300,000,000	299,316,000	
	第11回イビデン	200,000,000	199,350,000	
	第4回野村総合研究所	100,000,000	99,820,000	
	第6回花王	200,000,000	200,020,000	
	第19回オリエンタルランド	300,000,000	299,598,000	
	第6回ヤフー	100,000,000	99,871,000	
	第12回ヤフー	500,000,000	495,525,000	
	第19回Zホールディングス	400,000,000	396,116,000	
	第5回荒川化学工業(サステナビリティ)	100,000,000	99,234,000	
	第11回ブリヂストン	300,000,000	300,204,000	
	第12回日本電気硝子	100,000,000	99,575,000	
	第4回新日本製鐵	200,000,000	200,230,000	
	第36回ジェイ エフ イー ホールディングス	400,000,000	399,884,000	
	第30回ダイキン工業	200,000,000	200,734,000	



第19回日立製作所	100,000,000	99,565,000	
第18回パナソニック	100,000,000	99,973,000	
第22回パナソニック	100,000,000	99,538,000	
第18回デンソー	300,000,000	300,165,000	
第18回J A三井リース	100,000,000	99,079,000	
第10回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	100,000,000	99,355,000	
第26回トヨタ自動車(サステナビリティ)	800,000,000	798,664,000	
第1回明治安田生命2018基金	200,000,000	199,866,000	
第1回明治安田生命2019基金	200,000,000	199,282,000	
第63回三井物産	400,000,000	438,508,000	
第51回住友商事	100,000,000	105,215,000	
第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000,000	101,000,000	
第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ	300,000,000	301,917,000	
第17回三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000,000	496,540,000	
第23回三菱東京UFJ銀行劣後特約付	200,000,000	231,024,000	
第26回三菱東京UFJ銀行劣後特約付	200,000,000	209,376,000	
第29回三菱東京UFJ銀行劣後特約付	200,000,000	211,304,000	
第30回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	100,000,000	113,644,000	
第88回三菱東京UFJ銀行	100,000,000	109,907,000	
第15回みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	100,000,000	98,773,000	
第18回みずほ銀行(劣後特約付)	100,000,000	106,125,000	
第28回芙蓉総合リース	500,000,000	494,980,000	
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	1,200,000,000	1,198,092,000	
第17回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	300,000,000	299,013,000	
第20回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス(グリーン)	600,000,000	597,720,000	
第34回東京センチュリー	300,000,000	294,549,000	
第65回ホンダファイナンス	300,000,000	299,937,000	
第70回ホンダファイナンス	200,000,000	199,512,000	
第72回ホンダファイナンス	400,000,000	398,992,000	
第95回トヨタファイナンス	500,000,000	499,490,000	
第96回トヨタファイナンス	800,000,000	798,632,000	
第97回トヨタファイナンス	200,000,000	199,704,000	
第31回リコーリース	100,000,000	99,961,000	
第41回リコーリース	500,000,000	495,085,000	
第79回アコム	300,000,000	299,454,000	
第80回アコム	200,000,000	198,956,000	
第81回アコム	100,000,000	98,797,000	
第87回日立キャピタル	300,000,000	299,445,000	
第201回オリックス	500,000,000	494,420,000	
第21回三井住友ファイナンス&リース	300,000,000	300,045,000	
第30回三井住友ファイナンス&リース	200,000,000	199,726,000	
第1回三菱HCキャピタル	900,000,000	895,590,000	

第69回三菱UFJリース	500,000,000	497,115,000	
第24回野村ホールディングス	100,000,000	105,640,000	
第27回野村ホールディングス	100,000,000	105,427,000	
第137回三菱地所	300,000,000	299,577,000	
第12回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	100,000,000	100,944,000	
第13回森トラスト総合リート投資法人	200,000,000	199,812,000	
第36回京王電鉄	200,000,000	199,934,000	
第34回東日本旅客鉄道	100,000,000	104,403,000	
第53回東日本旅客鉄道	300,000,000	334,680,000	
第100回東日本旅客鉄道	200,000,000	232,686,000	
第102回東日本旅客鉄道	100,000,000	100,845,000	
第163回東日本旅客鉄道	600,000,000	595,440,000	
第174回東日本旅客鉄道	700,000,000	696,346,000	
第73回西日本旅客鉄道	400,000,000	396,944,000	
第42回東海旅客鉄道	100,000,000	113,089,000	
第53回東海旅客鉄道	100,000,000	111,199,000	
第83回東海旅客鉄道	400,000,000	399,540,000	
第2回東京地下鉄	500,000,000	521,740,000	
第28回東京地下鉄	300,000,000	300,429,000	
第50回阪急阪神ホールディングス	200,000,000	199,718,000	
第58回阪急阪神ホールディングス	200,000,000	198,950,000	
第64回名古屋鉄道	200,000,000	198,748,000	
第8回ニッコンホールディングス	100,000,000	99,926,000	
第1回横浜高速鉄道	300,000,000	303,111,000	
第9回九州旅客鉄道	200,000,000	199,058,000	
第9回ソフトバンク	300,000,000	296,715,000	
第14回ソフトバンク	100,000,000	98,730,000	
第16回ソフトバンク	300,000,000	287,991,000	
第548回東京電力	100,000,000	108,405,000	
第567回東京電力	100,000,000	106,354,000	
第508回関西電力	200,000,000	199,444,000	
第510回関西電力	500,000,000	498,420,000	
第511回関西電力	100,000,000	99,249,000	
第518回関西電力	200,000,000	198,176,000	
第524回関西電力	200,000,000	198,308,000	
第532回関西電力	100,000,000	99,890,000	
第543回関西電力	200,000,000	198,886,000	
第381回中国電力	100,000,000	101,382,000	
第385回中国電力	100,000,000	101,527,000	
第393回中国電力	100,000,000	99,254,000	
第400回中国電力	200,000,000	198,290,000	
第409回中国電力	200,000,000	197,798,000	
第304回北陸電力	100,000,000	101,096,000	

第307回北陸電力	100,000,000	102,778,000	
第322回北陸電力	100,000,000	99,448,000	
第485回東北電力	100,000,000	99,328,000	
第494回東北電力	200,000,000	199,040,000	
第529回東北電力	500,000,000	495,355,000	
第449回九州電力	300,000,000	298,956,000	
第468回九州電力	100,000,000	98,887,000	
第471回九州電力	300,000,000	296,805,000	
第484回九州電力	400,000,000	391,492,000	
第493回九州電力	400,000,000	396,352,000	
第29回沖縄電力	200,000,000	199,372,000	
第50回電源開発	200,000,000	198,774,000	
第57回電源開発	100,000,000	98,737,000	
第59回電源開発	300,000,000	296,187,000	
第64回電源開発	600,000,000	590,718,000	
第67回電源開発	200,000,000	194,054,000	
第6回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,041,000	
第13回東京電力パワーグリッド	300,000,000	298,152,000	
第15回東京電力パワーグリッド	100,000,000	98,440,000	
第16回東京電力パワーグリッド	200,000,000	199,866,000	
第25回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,445,000	
第28回東京電力パワーグリッド	400,000,000	401,168,000	
第31回東京電力パワーグリッド	300,000,000	299,784,000	
第33回東京電力パワーグリッド	200,000,000	199,390,000	
第35回東京電力パワーグリッド	100,000,000	101,026,000	
第38回東京電力パワーグリッド	400,000,000	399,924,000	
第39回東京電力パワーグリッド	400,000,000	399,936,000	
第41回東京電力パワーグリッド	100,000,000	99,780,000	
第44回東京電力パワーグリッド	200,000,000	198,336,000	
第47回東京電力パワーグリッド	200,000,000	192,348,000	
第49回東京電力パワーグリッド	400,000,000	396,600,000	
第1回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	200,000,000	198,572,000	
第13回広島ガス	200,000,000	199,124,000	
第7回ファーストリテイリング	100,000,000	100,242,000	
社債券 合計	39,500,000,000	39,611,023,000	
合計	667,823,679,000	686,051,919,381	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【三菱UFJ 国内債券インデックスファンド】

#### 【純資産額計算書】

令和 4年 7月29日現在

(単位:円)

資産総額	2,909,116,666
負債総額	2,401,786
純資産総額( - )	2,906,714,880
発行済口数	2,987,066,566口
1口当たり純資産価額( / )	0.9731
(10,000口当たり)	(9,731)

(参考)

### 日本債券インデックスマザーファンド

#### 純資産額計算書

令和 4年 7月29日現在

(単位:円)

資産総額	700,961,322,552
負債総額	10,024,198,223
純資産総額( - )	690,937,124,329
発行済口数	524,661,521,884口
1口当たり純資産価額( / )	1.3169
(10,000口当たり)	(13,169)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額等

2022年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年7月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	899	20,193,882
追加型公社債投資信託	16	1,402,272
単位型株式投資信託	95	483,049
単位型公社債投資信託	52	161,964
合計	1,062	22,241,167

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

&lt;更新後&gt;

## (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

第36期  
(令和3年3月31日現在)

第37期  
(令和4年3月31日現在)

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)		
(負債の部)				
流動負債				
預り金	533,622		565,222	
未払金				
未払収益分配金	158,856		197,334	
未払償還金	133,877		7,418	
未払手数料	2	5,200,810	2	6,423,139
その他未払金	2	4,412,521	2	4,565,457

未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------



営業収益				
委託者報酬		67,963,712		79,977,953
投資顧問料		2,443,980		2,711,169
その他営業収益		21,613		13,459
営業収益合計		70,429,306		82,702,582
営業費用				
支払手数料	2	26,689,896	2	31,644,834
広告宣伝費		668,150		720,785
公告費		250		500
調査費				
調査費		2,077,942		2,430,158
委託調査費		12,035,954		14,557,009
事務委託費		798,528		1,450,062
営業雑経費				
通信費		296,490		138,868
印刷費		378,180		379,428
協会費		51,841		49,590
諸会費		16,613		17,729
事務機器関連費		1,977,769		2,172,978
その他営業雑経費		8,391		649
営業費用合計		45,000,009		53,562,596
一般管理費				
給料				
役員報酬		352,879		414,260
給料・手当		6,461,546		6,496,233
賞与引当金繰入		933,381		942,287
役員賞与引当金繰入		160,710		149,028
福利厚生費		1,272,568		1,282,310
交際費		2,721		4,874
旅費交通費		22,768		21,698
租税公課		402,939		430,233
不動産賃借料		666,331		724,961
退職給付費用		481,135		494,615
役員退職慰労引当金繰入		11,763		-
固定資産減価償却費		1,358,911		2,249,287
諸経費		413,538		379,054
一般管理費合計		12,541,193		13,588,846
営業利益		12,888,103		15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	2 2,726	2 7,408
投資有価証券償還益	81,557	1,089,101
収益分配金等時効完成分	275,835	137,485
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808

その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費		76,076
貸貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	1 536	1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2 4,755,427	2 5,366,608
法人税等調整額	19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791

当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

## 第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し

ております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5.引当金の計上基準

### (1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

### (5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

### (2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

## 7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

### (1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る

税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

#### （会計方針の変更）

##### （1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

##### （2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### （未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

##### （1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

##### （2）適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

##### （3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

#### （貸借対照表関係）

##### 1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円

投資不動産 151,833千円 157,995千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

### (損益計算書関係)

#### 1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

#### 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

### (株主資本等変動計算書関係)

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日

効力発生日

令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

## (リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-

(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-



## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

## 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

（有価証券関係）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

## 2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円(その他有価証券のその他26,317千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円(その他有価証券のその他36,558千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	18,826	46,069

退職給付の支払額	192,890	179,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	年金資産の期首残高	2,460,824	千円	2,649,846
期待運用収益	44,130		47,588	
数理計算上の差異の 発生額	304,281		1,824	
事業主からの拠出額	-		-	
退職給付の支払額	159,390		115,331	
年金資産の期末残高	2,649,846		2,583,927	

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)	
	積立型制度の 退職給付債務	2,810,893	千円	2,675,015
年金資産	2,649,846		2,583,927	
	161,046		91,087	
非積立型制度の退職給付債務	918,342		1,048,506	
未積立退職給付債務	1,079,388		1,139,593	
未認識数理計算上の差異	161,333		205,679	
未認識過去勤務費用	354,043		288,681	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678		1,056,591	
退職給付引当金	1,145,514		1,246,300	
前払年金費用	258,835		189,708	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678		1,056,591	

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	勤務費用	203,106	千円	198,457
利息費用	19,110		21,549	
期待運用収益	44,130		47,588	
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361		3,547	
過去勤務費用の費用処理額	65,361		65,361	
その他	44,446		109,013	
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255		343,245	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項  
年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051 ~ 0.59%	0.078 ~ 0.72%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

#### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

#### ( 税効果会計関係 )

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## （収益認識関係）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## （1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等  投資の助言  役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)  投資助言料 (注3)	5,128,270 千円  523,327 千円	未払手数料  未払費用	772,495 千円  290,120 千円

## 第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等  投資の助言  役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)  投資助言料 (注3)	5,153,589 千円  499,388 千円	未払手数料  未払費用	836,105 千円  272,264 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

## 第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

## 第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

## (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2022年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社 八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
八十二証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	17,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年7月末現在)



三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

### 第3【その他】

#### <訂正前>

- （1）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- （2）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
  - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
  - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
  - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
  - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
  - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
  - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
  - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- （3）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （4）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （5）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （6）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （7）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

#### <訂正後>

- （1）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- （2）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
  - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
  - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
  - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
  - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。

- ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)
- ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- (3) 投資信託説明書(請求目論見書)に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和4年9月28日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ国内債券インデックスファンドの令和4年1月27日から令和4年7月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国内債券インデックスファンドの令和4年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。